

WAMは福祉と医療の民間活動を応援します

令和2年4月3日
 独立行政法人福祉医療機構
 経営サポートセンター長 佐藤 肇
 経営サポートセンター
 チーフリサーチアドバイザー 本地 央明
 担当 荒牧・林・橘 (電話) 03-3438-9932
 (FAX) 03-3438-0371

病院経営動向調査(2020年3月)の結果について

独立行政法人福祉医療機構では、今後の病院経営や医療政策の適切な運営に寄与するため、病院経営における現場の声・実感や定期的な経営動向の変化を調査する仕組みとして、2019年から病院経営動向調査を四半期毎(3月、6月、9月、12月)に実施しています。今回は2020年3月に実施した本調査の結果についてご報告します。詳細はホームページ(<https://www.wam.go.jp/hp/hp-survey/>)に掲載しております。

1. 調査の概要

- 対象：病院(372施設)を運営する法人277法人(うち、医療法人228法人)*法人調査対象は医療法人のみ
- 調査事項：病院および医療法人の収益・費用・利益、資金繰り、従事者数等に関する現在の状況と3ヶ月後の先行き予測、2019年10月の診療報酬改定の影響、病院の通信環境について
- 回答数：病院：320 医療法人：189 有効回答数：病院：320 医療法人：189
- 有効回答率：病院：86.0% 医療法人：82.9%
- 実施期間：2020年3月2日(月)～2020年3月23日(月)
- 実施方法：Web上で実施
- 集計方法：DI(景気変動を判断するための指標。各項目の第1選択肢の回答割合から第3選択肢の回答割合を差し引いて算出)に加工・集計して公表

2. 調査の結果

【病院の動向】

- 医療収益のDIは、一般病院が△14、療養型病院が△4、精神科病院は△31となった
- 医療利益のDIは、一般病院が△20、療養型病院が△28、精神科病院は△46となった
- 資金繰りのDIは、一般病院が△5、療養型病院が3、精神科病院は△15となった
- 従業員数のDIは、一般病院が△24、療養型病院が△17、精神科病院は△25となった
- 病床利用率のDIは、一般病院が1、療養型病院が△13、精神科病院は△42となった

(補足)

- 医療収益DIは前回調査と比較して、一般病院で横ばい、療養型病院および精神科病院は低下していた
- 医療利益DIも横ばい～やや低下の動きがみられ、いずれの病院類型でもマイナス値がつづいている
- 前回調査で大幅な低下となった病床利用率のDIは一般病院と療養型病院では上昇した
- 経営上の課題について、新型コロナウイルス感染症に伴う外来患者の減少や衛生材料不足等の経営面での影響を挙げる声が複数みられた。なお、3ヶ月後の先行き予測では、特に一般病院の医療収益DIや病床利用率DIは大きく低下しており、新型コロナウイルス感染症の影響を含め先行きの見通しは悲観的な状況

<2019年10月診療報酬改定の影響>

- 2019年10月の診療報酬改定前後の医療収益は、横ばいがもっとも多く、増収はどの病院種別でも2割強程度
- 医療費用は一般病院の51.6%が増加と回答。療養型病院や精神科病院でも4割前後で増加
- 医療利益は横ばいとした回答が多かったが、減少とした病院も3割前後にのぼった
- 消費税増税対策として、全体の42.8%で何らかの対策を実施しており、医薬品等の増税前の購入や仕入材料等の値下げ交渉などが多く挙げられた

<病院内の通信環境対応について>

- 多くの病院で職員間の通信連絡用端末としてPHSを利用しているが、2020年7月の公衆PHSサービスの停波への対応として、PHSを院内通信用として継続使用する意向が多数を占めた

【医療法人の動向】

- 医療収益のDIは前回調査より2%ポイント上昇の2、医療費用のDIは前回調査とほぼ同水準の50、医療利益のDIは前回調査より1%ポイント低下の△24となった。資金繰りDIは△2、従業員数のDIは△29となった

以上